

最先端・次世代研究開発支援プログラム
事後評価書

研究課題名	ネットいじめ研究の新展開－「行動する傍観者」を生み出すプログラム
研究機関・部局・職名	筑波大学・図書館情報メディア系・准教授
氏名	鈴木 佳苗

【研究目的】

インターネットは今や子どもたちの日常生活に欠かせないコミュニケーションツールになっている。これまでに、インターネットの利用が高校生の対人関係の親密性を高める場合がある一方で、ネット上のいじめ（以下、「ネットいじめ」と記す）のような問題も発生している。ネットいじめは、従来の学校でのいじめの一形態（手段としてインターネットを使用したいじめ）である。インターネットは早く広く事態を悪化させることから、ネットいじめを含むいじめ対策には一層の早期発見と早期介入の観点が重要である。

いじめの原因にはさまざまなものがあると考えられているが、いじめに対する傍観行動が事態の悪化を招く場合があることから、「沈黙する傍観者」から「行動する傍観者」へ等、加害行動を目撃した人々の行動に注目する取り組みへの期待がある。傍観と援助を分ける意思決定過程については、図 1 のような複数の段階が想定されている（高木，1985）¹。マルチエンディング形式の（プレイヤーの行動選択によって展開が異なる）ゲーミング・シミュレーション型教材を用いると、加害行動を目撃した立場で図 1 の右の「行動」に至るまでの過程を繰り返し体験し、自分が選択した行動に対する即時フィードバックを受けることができる。

そこで、本研究では、加害行動を目撃した人のその後の行動選択とその結果を疑似体験できるゲーミング・シミュレーションの手法に注目し、以下の 3 つの目的を検討することとした。

- (1) ネットいじめ・いじめ²の生起状況や対策の情報収集と整理を行う（目的 1）。
- (2) ネットいじめ・いじめを目撃した場合の行動（傍観行動や仲裁行動等）³によって状況が変化する対人相互作用過程を再現するインタラクティブソフトウェア（IS）を開発する（目的 2）。
- (3) (2) で開発した IS を組み込んだ新しい教育プログラム（教育内容、実施計画・実施方法・教材・設備などの教育システムを含む）の提案とその配布・実践サポー

¹ 高木修（1985）. 冷淡な傍観者と温かい援助者を分けるもの 教育と医学 33(3), 289-294.

² 前述のように、ネットいじめは、従来の学校でのいじめの一形態であることから、目的においても「ネットいじめ・いじめ」と記述した。

³ 当初の目的では「ネットいじめの当事者以外の者（「行動する傍観者」）の行動」と記述していたが、目撃した人の行動の選択肢には積極的な行動（仲裁行動等の「行動する傍観者」の行動）も傍観行動もあり、IS ではそれぞれの行動の結果を再現していることから、上述のように記述した。

トを行う（目的3）。

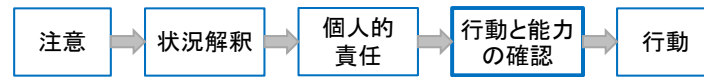


図1 援助行動の意思決定

【総合評価】

	特に優れた成果が得られている
	優れた成果が得られている
○	一定の成果が得られている
	十分な成果が得られていない

【所見】

① 総合所見

ネットいじめ問題の解決に向けて、「行動する傍観者」を生み出す IS（インタラクティブ・ソフトウェア）を開発し、教育現場での実用化を図るという本研究課題のねらいは斬新である。また研究実施に伴い生じた（開始段階での東日本大震災の影響を含む）困難への対応は適切である。

一方、本研究課題の学術的・理論的側面は、より意識化し考察を深め本格的論文に結晶させる余地がある。

教育ソフトの開発がなされた点は重要な成果である。このソフト（IS）を教材として、ネットいじめに対し広く効果的な取り組みがなされることが期待される。ただその具体的な効果の検証は将来の課題である。

本格的論文を含めた研究成果は、中長期的な効果検証の計画を策定し、補助事業期間終了後も研究を継続することにより、十分期待できる。そのためには、本研究のテーマである教育プログラムの学術的背景をもっと明確にし、その有効性を理論的に裏づける努力が必要である。具体的には、特に、ネットいじめを目撃した者が、どのような場合に「沈黙する傍観者」となり、どのような場合に「行動する傍観者」となるのか、これを規定する社会心理要因を整理し、本プログラムを体験すると、どのような心的メカニズムが働いて後者の方向へ動機付けられるようになるのか、が明示されることが期待される。

国民との科学・技術対話は、主に教員や学生を対象にして積極的に行われてきたと評価できる。

② 目的の達成状況

・ 所期の目的が

(□ 全て達成された ・ ■ 一部達成された ・ □ 達成されなかった)

本研究課題は、ネットいじめやいじめの低減を目指し、①情報収集・調査、②IS (インタラクティブ・ソフトウェア) の開発、③IS を組み込んだ授業案の提案・配布・実践サポートの3点を目的とする。目的達成のための具体的目標も明確にされている。

調査には当初遅れが見られたが、期間や対象の変更によりかなり挽回され情報の蓄積が(定量的には示されていないが)なされ、興味深い実態も把握されている。ただ、それらを本格的論文として理論化し学術的研究面を高める方向性は本補助事業期間中を通して希薄で、その面では目的①の達成は不満足であったと言わざるを得ない。ただ、会議発表は専門家向けを含め多くなされており、学术论文の側面がより充実する可能性はうかがえる。

IS は行動の選択肢を考える教材として開発されており、その開発過程において高校から大学院までの学生や教員を対象とした評価をとおして修正・改善が施され、ウェブページにアップされている。これは教材として用いられることにより、ネットいじめへの取り組みの上で一定の効果を持つと考えられる。個人を対象として自主学習も可能な形ではあるが、どこまで普及し得るかは未知数である。

IS を組み込んだ授業案も指導案、資料とともに提案されており、これもダウンロード可能になっている。

本研究課題の本来の目的を達成するためには、IS および上記授業案等の効果検証を中長期的に行い、理論的考察を加える必要があるが、これは本研究課題終了後の課題となろう。

③ 研究の成果

・これまでの研究成果により判明した事実や開発した技術等に先進性・優位性が
(ある ・ ない)

・ブレークスルーと呼べるような特筆すべき研究成果が
(創出された ・ 創出されなかった)

・当初の目的の他に得られた成果が (ある ・ ない)

いじめ・ネットいじめの概念の整理から日本のいじめの特徴を示し、迅速な対応の必要性を指摘した点は、文献研究のまとめとして評価できる。

「行動する傍観者」を生み出す教育プログラムの開発という着想自体は斬新である。それを念頭に、複数の行動の選択肢を含み、介入基準をも組み入れて IS を完成させた点には一定の先進性があり、また、教育的ゲームの開発モデルとしても一定の優位性はあろうが、その効果の理論的な予測は難しい。また、効果検証 (IS の使用によって「行動する傍観者」が生まれたか) についても、印象評価以上の測定は、認知的側面においては可能であろうが、実際の行動面では難しい。

ブレークスルーと呼べる成果は出ていないと判断される。

④ 研究成果の効果

・研究成果は、関連する研究分野への波及効果が
(見込まれる ・ 見込まれない)

・社会的・経済的な課題の解決への波及効果が

(見込まれる ・ 見込まれない)

いじめをめぐる従来の研究では、沈黙する傍観者の心理について語られることが多かった。本研究課題は「行動する傍観者」への注目により、積極的な仲介行動を起こさせる社会心理的要因の考察を促進する効果をもち、関係分野の理論的進展に寄与することが期待できる。

開発された IS、IS を組み込んだ教育プログラム、指導案等とその検討のプロセスは、「沈黙する傍観者」から「行動する傍観者」へのアイデアを含み、いじめ関連の教育・研究領域、社会政策へのインパクトを与え得る。

IS、IS を組み込んだ教育プログラム等は、さまざまな選択肢を示しつつ具体的な対応策を考える教材を提供することで、ネットいじめに関連する教育現場への寄与となり得ると考えられる。

⑤ 研究実施マネジメントの状況

・適切なマネジメントが (行われた ・ 行われなかった)

当初の研究計画自体は概ね適切に立てられている。また、実働性を重視した研究実施体制や進展に応じ訪問調査先を変更しつつ多様な視点を取り入れる努力がみられた点は評価できる。調査の遅れを取り戻すために、適宜人員を増やし研究実施体制の強化を図るなど、指摘事項への対応も順当になされた。開発された IS、IS を組み込んだ教育プログラム、指導案等の開発には力が注がれ、それらの外部への提供措置も留意されている。これらのことから、実施マネジメントは概ね適切に行われたと判断される。

研究成果の発信については、国内外での学会発表が活発である点は評価できるが、査読付きの公刊論文はまだ1篇しかない。補助事業者が述べているように、ツールの開発を主目的とした研究のために得た資料は論文化しにくい面があるが、科学的理論をベースにしたツール開発であれば、事前調査で得たデータは十分論文化可能であると考えられる。また、教育プログラムの中長期的な効果検証、その学術的背景の明確化、有効性の理論的裏づけなど、論文化すべきテーマは少なくない。

開発された IS、IS を組み込んだ教育プログラム、指導案等の公開においては、双方向性も考慮されており、教員との情報共有・フィードバックが可能になっている。また、学生を対象とした教材解説、各種研究大会やフォーラムにおける教材や実践例の紹介もなされた。それらを含め、国民との科学・技術対話は積極的に行われてきたと評価できる。